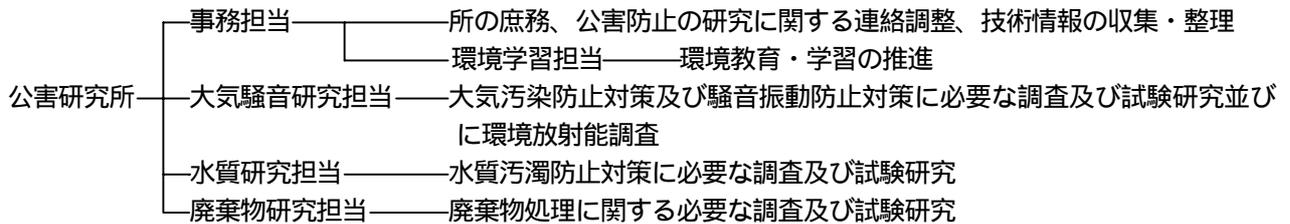


1 沿革

- ・ 1971年10月 機構改革により公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し衛生研究所内で業務を開始する。
- ・ 1973年12月 公害研究所庁舎完成
- ・ 1977年4月 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が事務室、研究第1課、研究第2課、研究第3課となる。
- ・ 1986年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併し、環境保全局公害研究所となる。
- ・ 1986年10月 機構改革により課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当となる。
- ・ 1997年4月 環境保全局、生活環境局の2局が合併し、環境局公害研究所となる。
- ・ 1998年4月 組織改正が行われ、事務担当、大気騒音研究担当、水質研究担当、廃棄物研究担当となる。

2 機構と主な事務分掌



3 2005年度に実施した主な業務

(1) 大気騒音研究担当

(大気)

ア 浮遊粒子状物質対策に関する調査

- (ア) 一般環境及び道路沿道におけるPM2.5濃度実態調査
- (イ) PM2.5成分調査及び発生源寄与率調査
- (ウ) ダストジャーによる降下ばいじん量調査
- (エ) アスベストの環境濃度及び建屋解体に伴う実態調査

イ 固定発生源対策に関する調査

- (ア) 総量規制対象工場等における燃料中の硫黄分調査
- (イ) 燃料(軽油、ガソリン)中の硫黄分・ベンゼン等含有量調査

ウ 地域大気汚染対策に関する調査

- (ア) 窒素酸化物による地域大気汚染実態調査
- (イ) ディーゼル車排ガスによる局地汚染対策調査

エ 化学物質対策に関する調査

- (ア) 化学物質の分析法開発
- (イ) 環境大気中の化学物質実態調査
- (ウ) 大気中の化学物質検索手法の開発
- (エ) 悪臭関連物質の調査

オ 有害大気汚染物質に関する調査

- (ア) 有害大気汚染物質のモニタリング調査
- (イ) 多環芳香族炭化水素類に関する調査
- (ウ) 揮発性有害大気汚染物質平面分布調査

カ 地球規模の大気汚染対策に関する調査

- (ア) 酸性雨調査
- (イ) フロン系ガスの環境大気調査

キ ヒートアイランド現象に関する調査

- (ア) 市内における気温分布の実態調査
- (イ) 打ち水等のヒートアイランド対策効果の実証調査

ク 環境放射能対策に関する調査

- (ア) 市内における原子炉施設排水、土壌（推積物）及び河川水の全ベータ放射能濃度調査
- (イ) 市内原子炉施設周辺におけるSOL線量計による積算空間放射線量調査
- (ウ) 大気浮遊粉じん・降水・降下物中の全ベータ放射能濃度調査
- (I) 連続モニタ - による空間ガンマ線量率調査

ケ 事故及び苦情に伴う調査

事故、苦情等の被害拡大防止のための原因物質究明調査

コ 調査研究

- (ア) 化学物質の環境リスクに関する調査研究
- (イ) 酸性雨の地域特性に関する検討
- (ウ) 酸性・アルカリ性物質の環境大気濃度調査

サ 他機関との共同調査・研究

- (ア) 関東浮遊粒子状物質合同調査
関東地域における浮遊粒子状物質の実態把握及び発生源寄与率算定調査
- (イ) 酸性雨対策調査
 - a 神奈川県及び県内6市合同による酸性雨調査
 - b 全国環境研協議会による酸性雨調査
- (ウ) 神奈川県公害防止推進協議会・浮遊粒子状物質検討部会調査
神奈川県、横浜市との合同調査

シ 環境省受託調査

化学物質分析法開発

ス 大気環境啓発業務

- (ア) 環境学習出前教室
- (イ) 打ち水大作戦イベント

(騒音)

セ 環境騒音の変動調査

- (ア) 航空機騒音に関する実態調査
- (イ) 鉄道騒音・振動実態調査
- (ウ) 低周波音実態調査
- (I) 一般環境騒音の測定法検討

(2) 水質研究担当

ア 公共用水域水質調査

- (ア) 川崎市河川水質管理計画に基づく調査
 - a 河川の水質及び水生生物調査
 - b 親水施設の水環境保全目標に関する水質及び生物調査
- (イ) 川崎市地下水保全計画に基づく調査
湧水池調査
- (ウ) 環境水質調査
早野聖地公園溜池に関する水質及び生物調査

イ 工場・事業場排水の水質調査

- (ア) 工場・事業場の排水に含まれる規制項目の水質調査
 - a 24時間操業の工場・事業場の夜間排水の調査
 - b メッキ・表面処理業の排水の調査
 - c ドライクリーニング業の排水の調査
 - d その他の工場・事業場の排水の調査
- (イ) その他の排水の調査

ウ 地下水・土壌汚染に係る調査

- (ア) 地下水汚染対策・実態調査
 - a 汚染井戸継続調査
 - b その他の地下水質調査
- (イ) 土壌汚染に係る調査

学校の総合学習に対する協力として、依頼に合わせて環境に関するセミナー・講演及び体験学習を実施